

平成29年度第3四半期決算について

平成30年1月31日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

■ 平成29年度第3四半期決算 ■

売上高 3期ぶりの増収、 経常利益 3期連続の黒字

連結売上高 : 1兆4,384億円 (前年同四半期比 6.8%増)

連結経常利益 : 836億円 (前年同四半期比 19.5%減)

当第3四半期 業績

原子力発電電力量の増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、販売電力量の減少や、燃料費調整の期ずれ影響に加え、電力システム改革等に伴う諸経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収入面

販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増の1兆4,384億円、経常収益は6.6%増の1兆4,501億円となりました。

支出面

玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.7%増の1兆3,665億円となりました。

経常利益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は前年同四半期に比べ19.5%減の836億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.7%減の736億円となりました。

■ 平成29年度第3四半期決算 ■

連結

(億円、%)

	H29/3Q	H28/3Q	増 減	増減率
経 常 収 益	14,501	13,606	894	6.6
売上高〔再掲〕	14,384	13,467	916	6.8
経 常 費 用	13,665	12,567	1,097	8.7
(営業利益)	(1,031)	(1,231)	(▲199)	(▲16.2)
経 常 利 益	836	1,039	▲202	▲19.5
特 別 損 失	—	106	▲106	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	736	853	▲117	▲13.7

個別

(億円、%)

	H29/3Q	H28/3Q	増 減	増減率
経 常 収 益	13,476	12,644	832	6.6
売上高〔再掲〕	13,418	12,538	879	7.0
経 常 費 用	12,800	11,758	1,042	8.9
(営業利益)	(894)	(1,086)	(▲192)	(▲17.7)
経 常 利 益	676	886	▲209	▲23.7
特 別 損 失	—	98	▲98	—
四半期純利益	623	756	▲132	▲17.5

(参考)主要諸元表

	H29/3Q	H28/3Q	増 減
販 売 電 力 量	561億kWh	580億kWh	▲19億kWh
原 油 CIF 価 格	54\$/b	45\$/b	9\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	107円/\$	5円/\$
原 子 力〔送電端〕 (設備利用率)	118億kWh (39.9%)	98億kWh (33.4%)	20億kWh (6.5%)

■ 平成29年度第3四半期決算〔個別〕 ■

- ・ 販売電力量につきましては、契約電力の減少などから561億kWhとなり、前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

	H29/3Q	H28/3Q	増 減	前年同期比
電 灯	19,616	19,879	▲263	98.7
電 力	36,533	38,169	▲1,635	95.7
合 計	56,150	58,048	▲1,899	96.7

■ 平成29年度第3四半期決算〔個別〕 ■

- ・ 供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(百万kWh、%)

		H29/3Q	H28/3Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出水率)	3,742 (101.7)	3,945 (119.1)	▲203 (▲17.4)	94.9
	火 力	30,244	32,886	▲2,642	92.0
	原 子 力 (設備利用率)	11,785 (39.9)	9,846 (33.4)	1,939 (6.5)	119.7
	新エネルギー等	804	845	▲41	95.1
	計	46,575	47,522	▲947	98.0
	融 通 ・ 他 社 (新エネルギー等再掲)	14,102 (7,858)	14,830 (6,564)	▲728 (1,294)	95.1 (119.7)
揚 水 用	▲1,183	▲893	▲290	132.5	
合 計	59,494	61,459	▲1,965	96.8	

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	H29/3Q	H28/3Q	増 減
原 子 力	19.8	16.0	3.8
再 工 新	21.8	19.9	1.9

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

平成29年度第3四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H29/3Q	H28/3Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	4,352	4,191	161	103.9	
	電 力 料	5,792	5,691	100	101.8	販売電力量減 ▲330 燃料費調整額差 483 (▲728←▲1,211)
	(小 計)	(10,144)	(9,882)	(261)	(102.7)	再エネ特措法賦課金 166 (1,271←1,105)
	そ の 他	3,332	2,761	570	120.7	再エネ特措法交付金 275 (2,297←2,022)
	(売 上 高)	(13,418)	(12,538)	(879)	(107.0)	他社販売電力料 181
合 計		13,476	12,644	832	106.6	
経常費用	人 件 費	1,019	995	24	102.5	
	燃 料 費	2,094	1,819	274	115.1	C I F 差 320 レート差 70 原子力稼働影響差 ▲160 販売電力量減 ▲160 他社販売増 120 出水減 30
	購 入 電 力 料	3,602	3,091	510	116.5	他社購入電力料 512 (再エネ特措法買取額 440[2,765←2,325] 他社火力 83)
	修 繕 費	926	993	▲66	93.3	原子力 ▲89
	減 価 償 却 費	1,276	1,322	▲46	96.5	
	支 払 利 息	229	254	▲24	90.4	
	公 租 公 課	655	640	14	102.3	
	原子力バックエンド費用	279	210	69	132.9	拠出金制度移行影響 50 原子力稼働影響差 30
そ の 他	2,715	2,430	285	111.7	再エネ特措法納付金 166 (1,271←1,105) 諸経費 71	
合 計		12,800	11,758	1,042	108.9	
(営 業 利 益)		(894)	(1,086)	(▲192)	(82.3)	
経 常 利 益		676	886	▲209	76.3	燃料費調整の期ずれ影響 ▲100 (▲30←70)
渴 水 準 備 金		1	11	▲9	11.0	
特 別 損 失		-	98	▲98	-	災害特別損失 ▲95 財産偶発損 ▲2
法 人 税 等		51	20	31	255.6	
四 半 期 純 利 益		623	756	▲132	82.5	

※1 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(余 白)

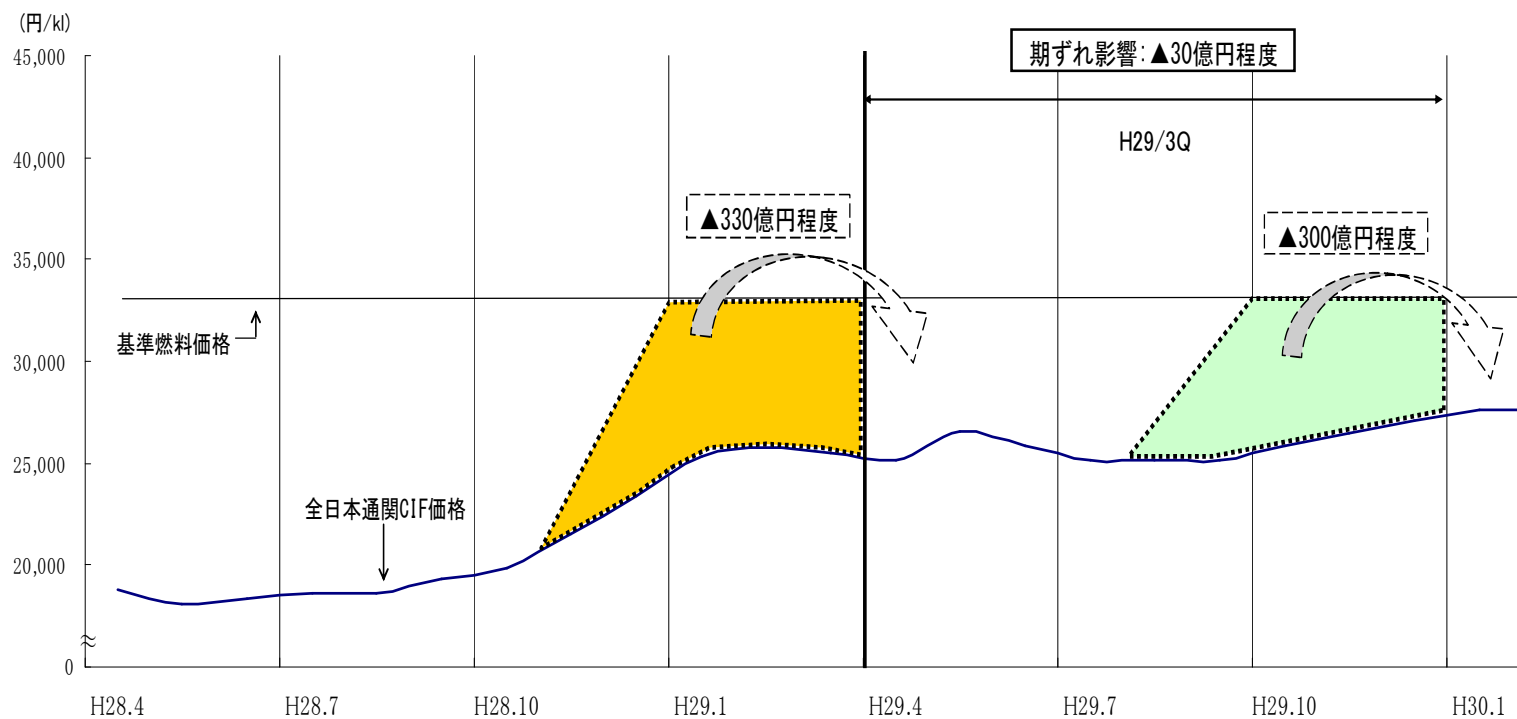
(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成29年度第3四半期〕

- ・ 基準燃料価格を下回った28年度後半の燃料価格の一部は、
当第3四半期(4~12月累計)の電気料金の減少に反映 [▲330億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、当第4四半期以降に繰越し [▲300億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響※により、当第3四半期(累計)の利益は減少 [▲30億円程度]
(前年同四半期:70億円程度)

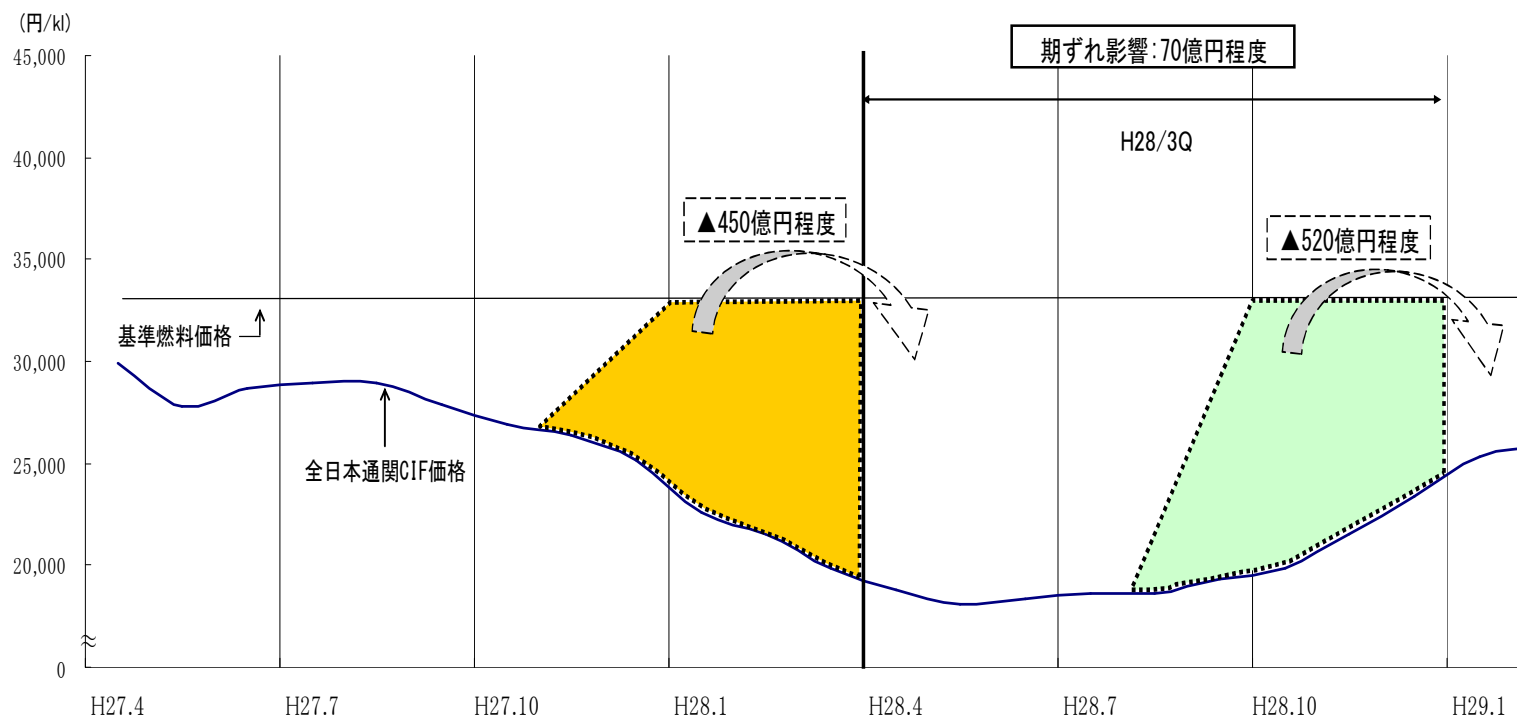
※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...12月燃調:7~9月)

○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)

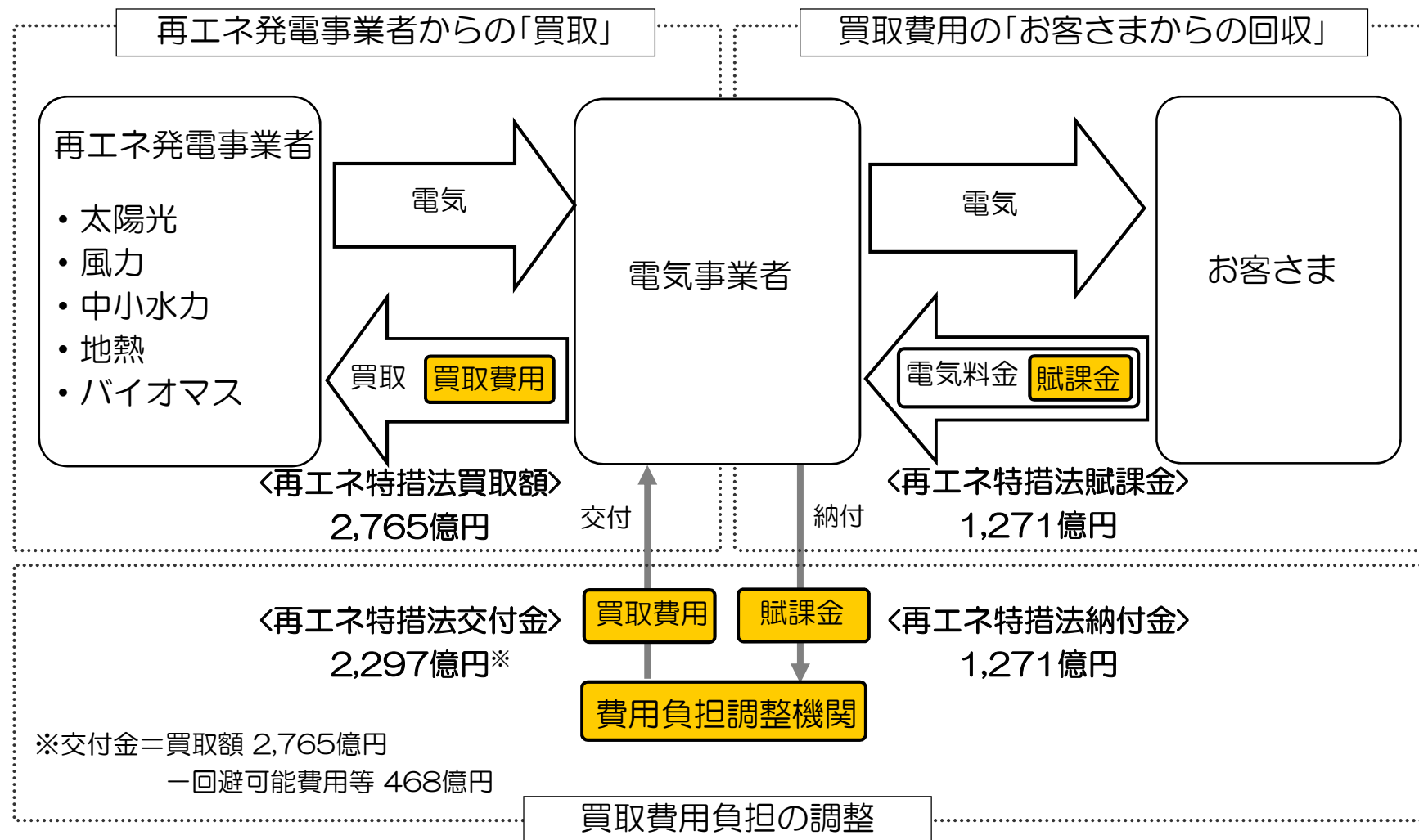


(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第3四半期〕

○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成29年度第3四半期決算

セグメント情報

(億円)

		H29/3Q	H28/3Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	13,321	12,463	858	
	営 業 利 益	897	1,075	▲178	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,237	1,228	8	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーター販売の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加などにより、売上高は増加 ・ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	47	62	▲15	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	737	684	52	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、売上高は増加 ・スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	52	57	▲4	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	190	182	8	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	39	34	4	

※上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

■ 平成29年度第3四半期決算 ■

【連結貸借対照表】

総 資 産	<p>総資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加はありましたが、現金及び預金が減少したことなどから、前年度末に比べ442億円減少しました。</p>
負 債	<p>負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,065億円減少しました。</p>
純 資 産	<p>純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ622億円増加しました。 この結果、自己資本比率は13.5%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する四半期純利益</p>

連結

(億円)

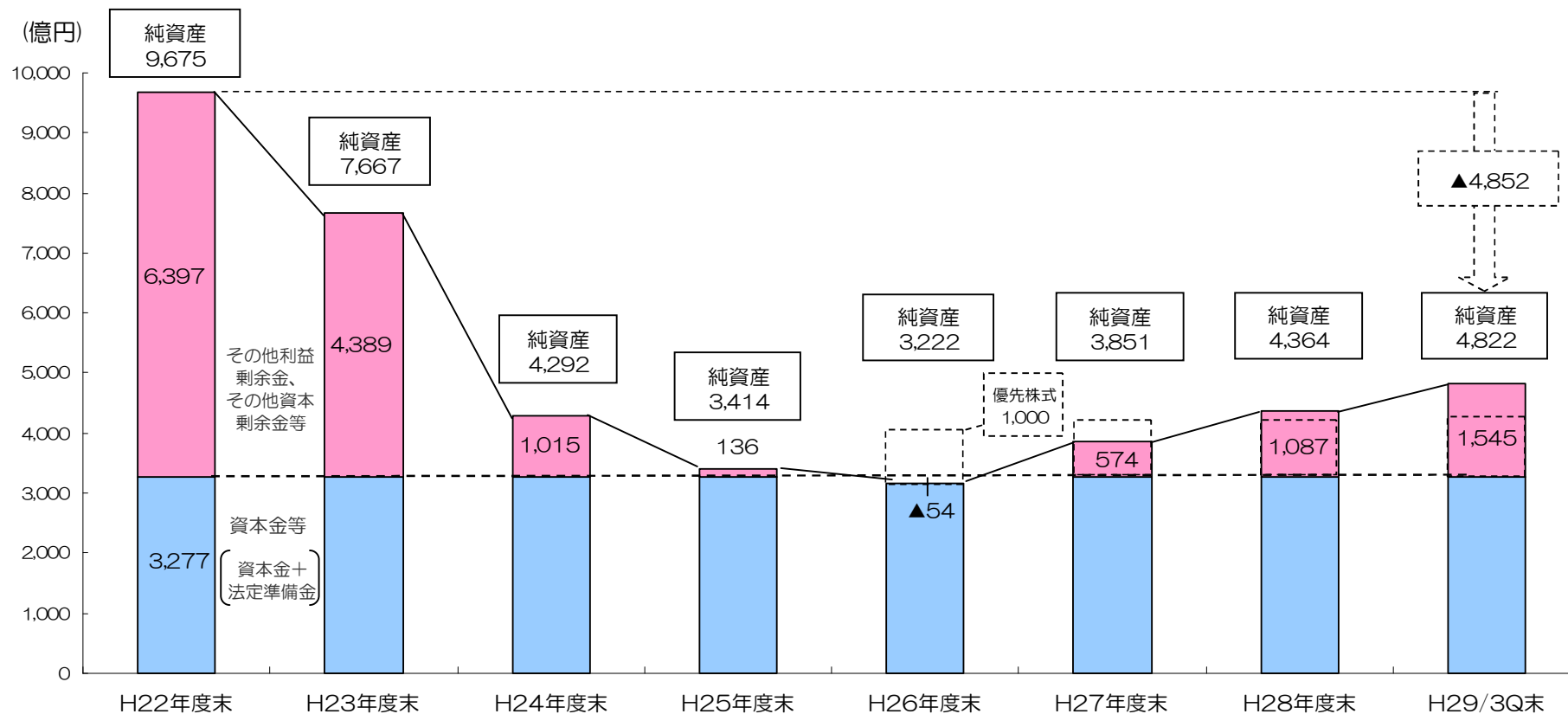
	H29/3Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	45,432	45,875	▲442
負 債	39,063	40,129	▲1,065
有利子負債残高	31,793	33,139	▲1,346
純 資 産	6,368	5,745	622
自己資本比率(%)	13.5	12.0	1.5

個別

(億円)

	H29/3Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	40,863	41,415	▲552
負 債	36,040	37,050	▲1,010
有利子負債残高	29,734	31,005	▲1,271
純 資 産	4,822	4,364	458
自己資本比率(%)	11.8	10.5	1.3

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29/3Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.8

■ 平成29年度 業績予想 ■

売上高、経常利益 とともに前回公表(10月)から変更なし

連結売上高 : 1兆9,450億円

連結経常利益 : 650億円

通期業績予想

昨年11月30日に玄海原子力発電所3、4号機の使用前検査申請の変更手続きを行ったことなどを踏まえ、費用全般にわたる更なる削減や最近の需給動向等を織り込み予想値を算出した結果、売上高、利益ともに前回公表値から変更はありません。

売上高

電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料は減少するものの、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前回公表値から変更はありません。

経常利益

玄海原子力発電所3、4号機の発電再開が遅延したものの、前回公表値の確保に向けグループ一体となった費用削減に引き続き取り組むこととしており、変更はありません。

親会社株主に帰属する
当期純利益

変更はありません。

■ 平成29年度 業績予想 ■

連結

(億円、%)

	今 回	10月公表	増 減	増減率
売 上 高	19,450	19,450	—	—
営 業 利 益	950	950	—	—
経 常 利 益	650	650	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	500	500	—	—

個別

(億円、%)

	今 回	10月公表	増 減	増減率
売 上 高	18,100	18,100	—	—
営 業 利 益	750	750	—	—
経 常 利 益	450	450	—	—
当 期 純 利 益	350	350	—	—

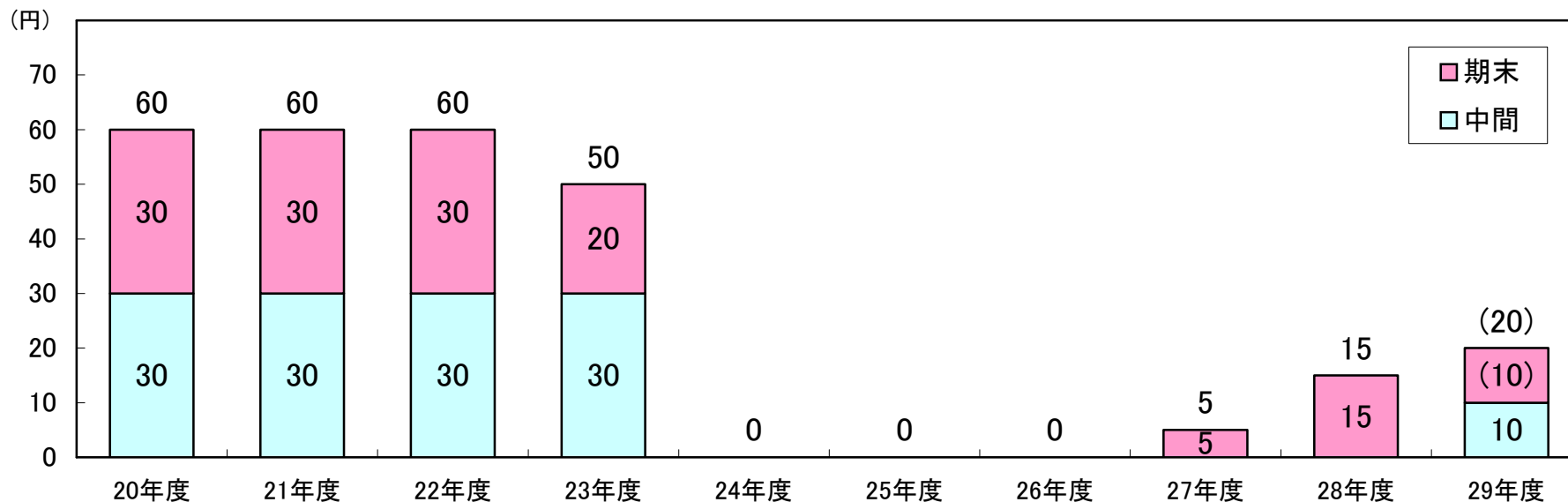
(参考)主要諸元表

	今 回	10月公表	増 減
販 売 電 力 量	765億kWh	766億kWh	▲1億kWh
原 油 CIF 価 格	55\$/b	54\$/b	1\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	114円/\$	▲2円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	143億kWh (36.5%)	174億kWh (44.5%)	▲31億kWh (▲8.0%)

■ 平成29年度 期末配当予想

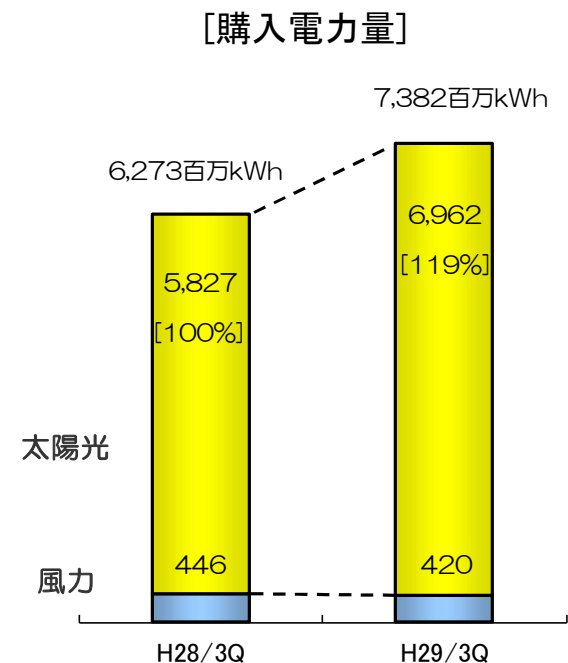
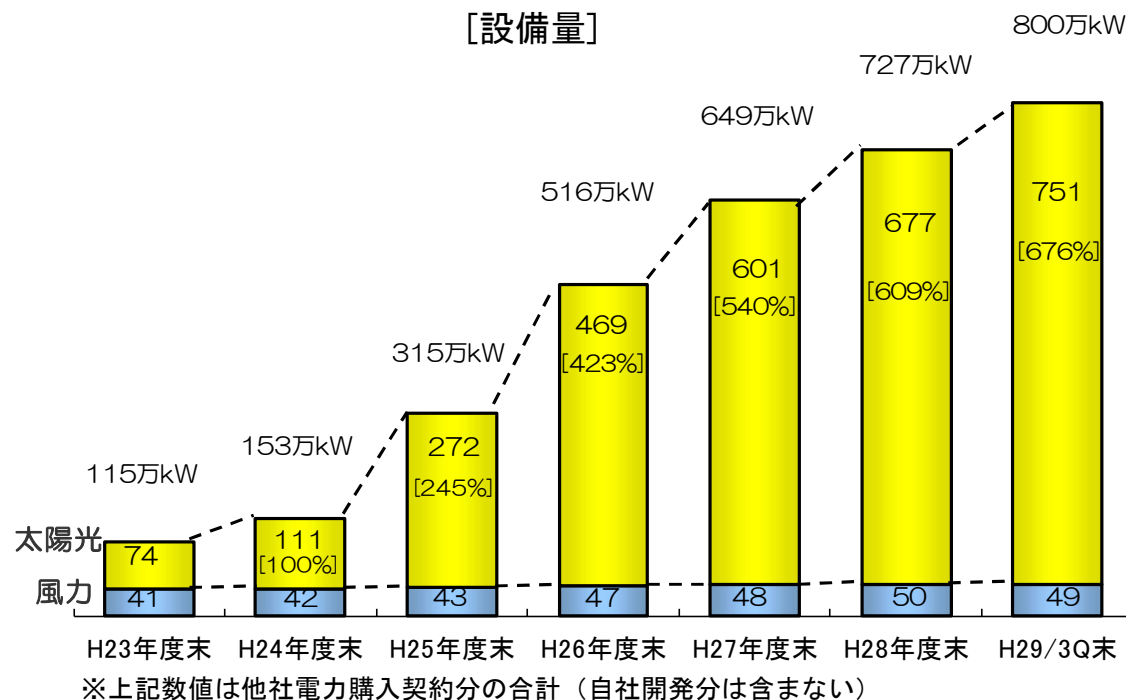
- ・ 配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
- ・ 期末配当予想につきましては、普通株式 1 株あたり 10 円としております。
- ・ A 種優先株式につきましては、総額 17.5 億円の期末配当を実施する予定としております。

1 株あたり配当金の推移（普通株式）



※ 平成29年度の（ ）内は予想値

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）

	H28/3Q	H29/3Q
発電電力量に占める割合	10.2%	12.4%

(参考) 発電電力量のうち再エネ[※]の割合

	H28/3Q	H29/3Q
自社・他社合計	19.9%	21.8%

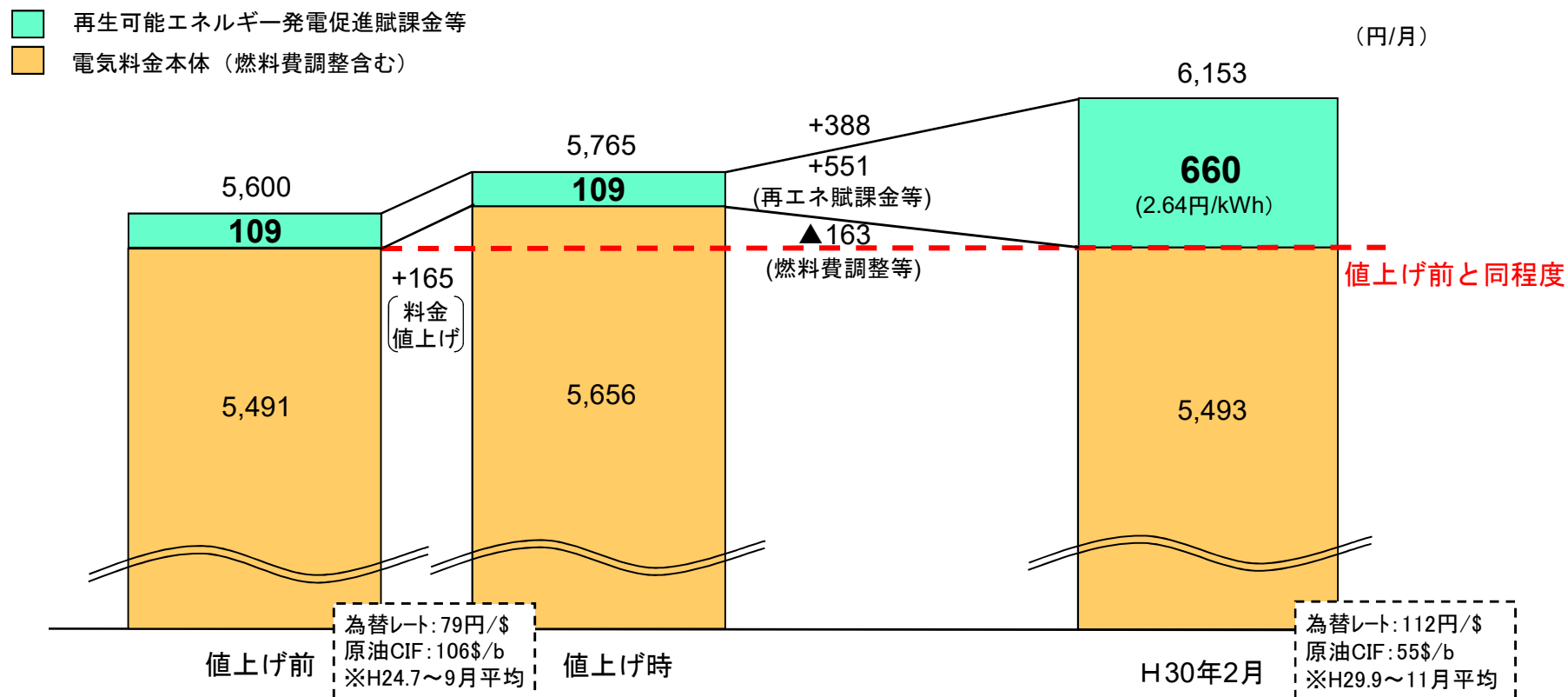
※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

(参考) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

- ・ 電気料金本体については、平成25年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。
- ・ 一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇により増加しています。

※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の稼働が前提

〔電気料金水準の推移〕 ※従量電灯B 30A・250kWhの場合

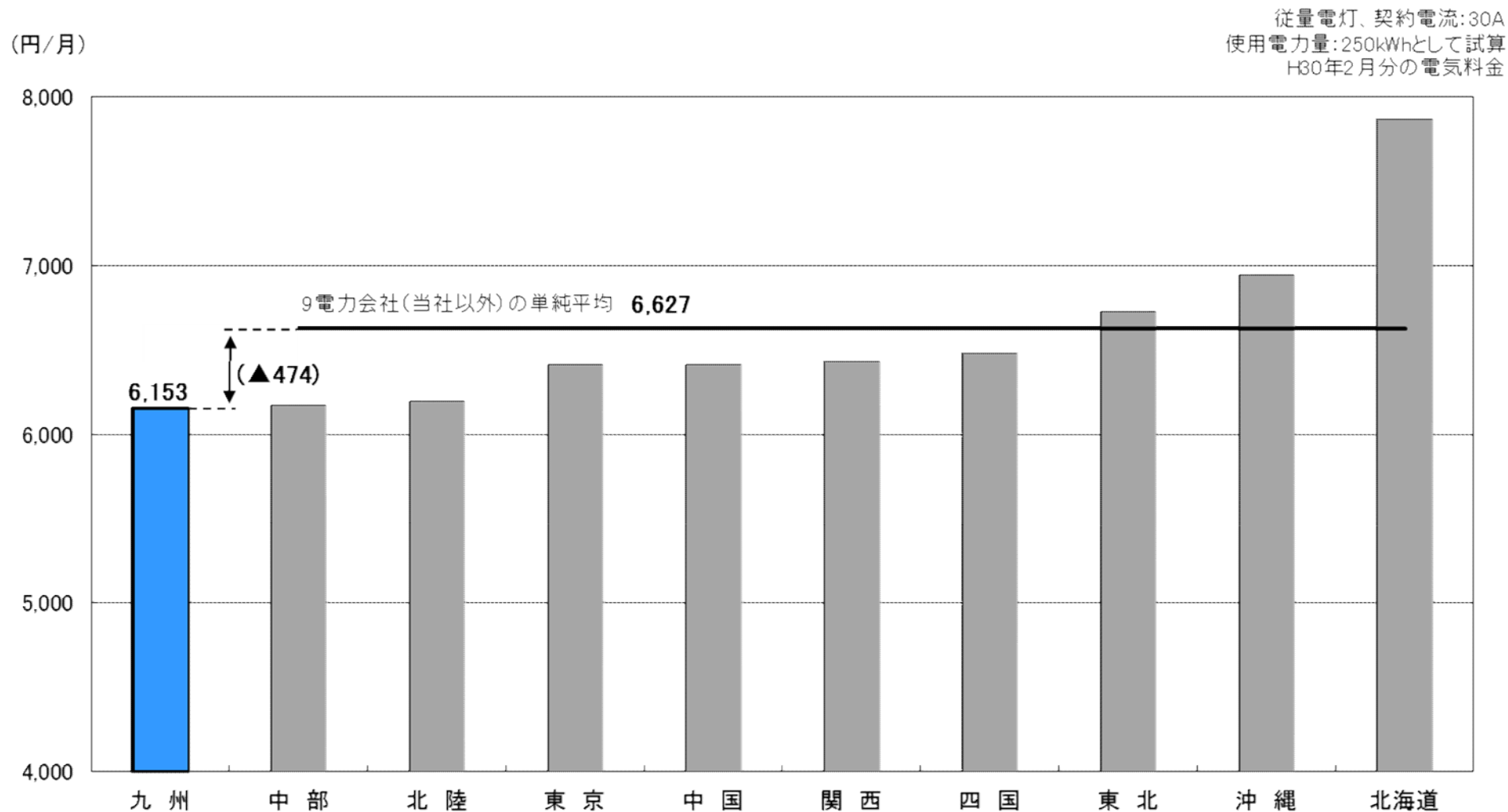


〔注〕 金額は税込み (消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%)

(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

- ・ 10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

[10電力会社の料金水準(家庭用)]



(注1) H30年2月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.64円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成28年度末 連結ベース〕

電力各社の自己資本比率(H28年度末 連結ベース)

